

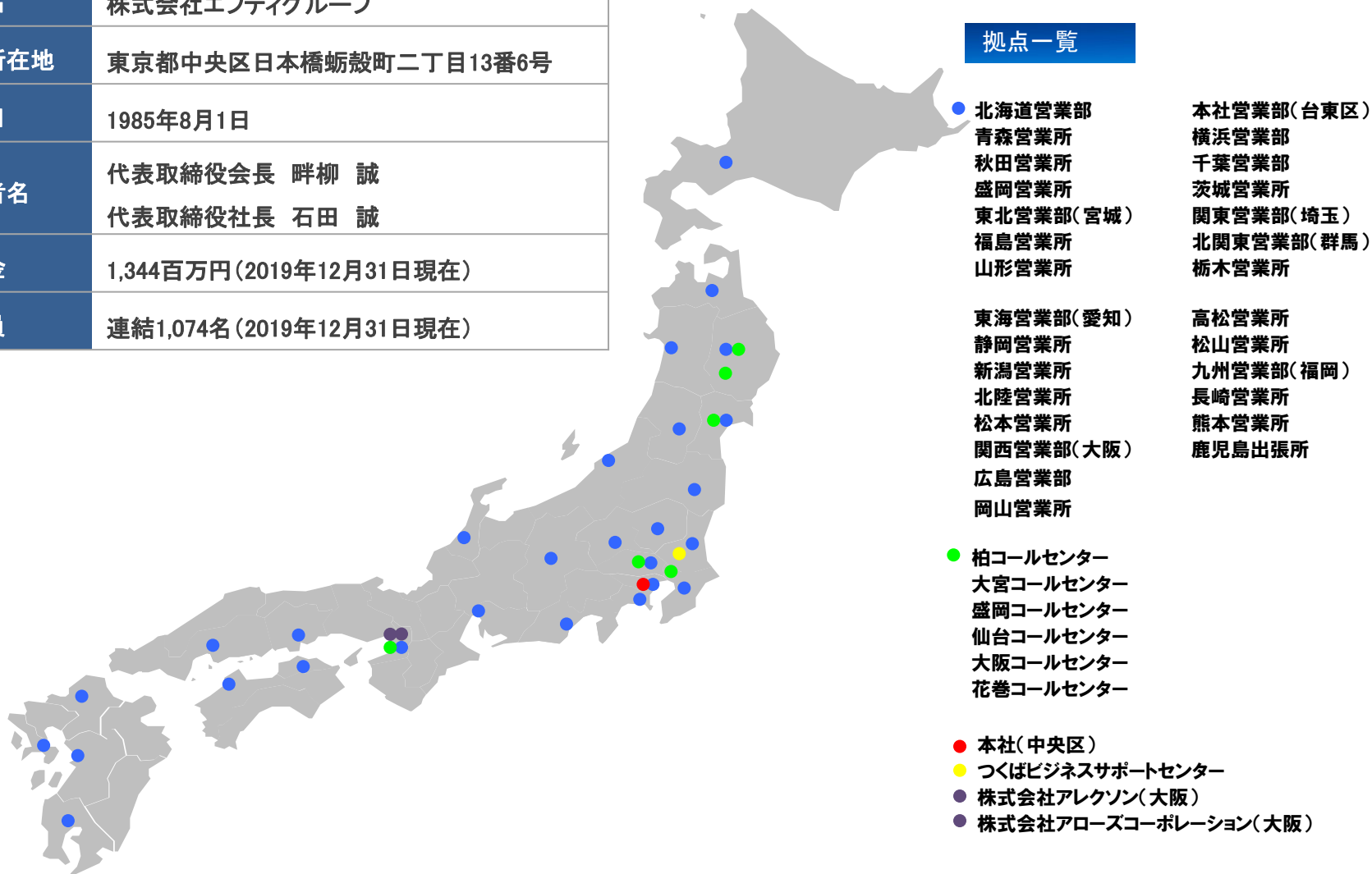


2020年3月期 第3四半期
決算説明資料

証券コード : 2763

1. 株式会社エフティグループ 概要

会社名	株式会社エフティグループ
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
設立日	1985年8月1日
代表者名	代表取締役会長 畔柳 誠 代表取締役社長 石田 誠
資本金	1,344百万円(2019年12月31日現在)
従業員	連結1,074名(2019年12月31日現在)



法人事業

中小企業・個人事業主を対象に
 通信設備・ネットワーク設備・LED照明
 空調機器・小売電力サービス等
 オフィスタータルソリューションの提供



LED照明



節水装置 J E T



サーバ U T M (統合脅威管理)



空調設備



情報通信設備

売上比率: 約80%

コンシューマ事業

個人のお客様向けに
 太陽光発電設備・蓄電池の販売
 光コラボレーション「ひかり速トク」の提供



太陽光発電設備

蓄電池



光コラボレーション

売上比率: 約20%

1

安定した法人顧客基盤

- 情報通信設備販売で培った法人顧客基盤へのアップセルクロスセル
- 全国に配置した施工・メンテナンス網でオフィスのトータルソリューション提案
- 東日本西日本電信電話・各ファイナンス会社とのパートナーシップ

2

販売網・直販代理店ネットワーク

- 直販営業社員を日本全国に配置 採用教育体制の完備
- 販売代理店との強固な関係
- スtockサービス展開による新規販売代理店の開拓および販売推進

3

ストック強化 安定した収益基盤へ

- 安定した法人事業基盤を背景にストックサービスの拡大が可能となる
⇒ 小売り電力サービスの拡大 節水装置 J E T のレンタルサービス提供

1985年 8月	大阪府大阪市にファミリーテレホン株式会社を設立 ホームテレホン販売開始
1989年 2月	関西地区でNTT関西通信機器事業部と販売店契約を締結 ビジネスホン販売開始
1993年 8月	本社を東京都台東区に移転
2001年 8月	株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更
2003年 3月	日本証券業協会に店頭登録
2003年 10月	インターネットサービスプロバイダ事業を開始 株式会社アイエフネット設立
2004年 12月	ジャスダック証券取引所に上場
2006年 12月	株式会社光通信との資本業務提携 OA機器を本格的に販売開始
2006年 12月	技術部門を株式会社ジャパントSSとして分社化
2007年 12月	マーキングサプライ事業を開始 ハイブリッド・サービス株式会社を連結グループ化
2009年 3月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町(水天宮)に移転
2011年 8月	LED照明販売開始
2013年 6月	株式会社光通信が当社の親会社となる
2013年 7月	マーキングサプライ事業から撤退 ハイブリッド・サービス株式会社の株式を譲渡
2014年 9月	海外事業開始 タイ王国に FTGroup (Thailand) Co.,Ltd. 設立 販売開始
2015年 3月	光インターネット回線サービス 自社ブランド「ひかり速トク」「FT光」販売開始
2015年 6月	通信機器製造メーカー 株式会社アレクソンが連結グループ入

2015年 8月	株式会社エフティグループに商号変更 会社分割、持株会社化
2015年 8月	法人事業を株式会社エフティコミュニケーションズ 株式会社エフティコミュニケーションズウエストに承継
2015年 12月	株式会社アローズコーポレーションと資本業務提携 太陽光発電設備販売開始
2016年 8月	法人事業を地域分社化 エフティ北日本/東北/東海/九州の4社を新規設立
2016年 9月	株式会社エフティエナジー(現 株式会社エフエネ)で小売電気事業者登録
2016年 9月	エコテクソリューション株式会社 連結グループ入 節水装置JET販売開始
2016年 10月	株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化
2017年 4月	株式会社エフエネ「エフエネでんき」のサービス開始
2017年 7月	海外事業 インドネシア共和国 PT. FTGroup Indonesia 販売開始
2017年 11月	ウォーターサーバ販売の合併会社 株式会社ウォーターセレクト設立
2018年 6月	取締役会監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
2018年 9月	情報セキュリティ監視ソフト「L000C」の日本国内における総 販売代理店としての販売を開始
2018年 11月	働き方改革支援サーバ MH1000 販売開始
2019年 4月	連結財務諸表について日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)の任意適用開始
2019年 4月	携帯電話サービスから撤退 ドコモショップ事業の譲渡
2019年 5月	海外事業から撤退 海外事業法人(タイ・インドネシア・フィリピン)の株式80%を譲渡
2019年 7月	デジタルデータソリューション株式会社と包括的業務提携「データ復旧保証サービス」の販売開始

設立以来情報通信サービスを主軸として事業展開
 2010年代からは環境省エネルギーサービスのプラスが業績を牽引
 選択と集中を進め2020年3月期業績予想は売上480億円、営業利益60億円

(単位：百万円)

	2011年 3月期 実績	2012年 3月期 実績	2013年 3月期 実績	2014年 3月期 実績	2015年 3月期 実績	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 実績	2018年 3月期 実績	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 予想
売上高	41,520	44,402	45,879	35,837	34,804	37,214	39,712	41,218	45,833	48,000
売上原価	29,818	32,319	31,066	19,652	16,543	19,127	21,887	23,371	28,083	
売上総利益	11,702	12,083	14,813	16,185	18,261	18,087	17,825	17,847	17,750	
販管費	11,249	10,859	11,705	12,424	14,152	13,214	13,621	13,041	12,084	
営業利益	453	1,224	3,108	3,761	4,109	4,873	4,204	4,806	5,666	6,000
営業外収益・費用	40	170	177	352	429	-38	-39	2	17	
税前利益（経常利益）	493	1,394	3,285	4,113	4,538	4,835	4,165	4,808	5,683	
親会社株主当期利益	251	902	1,760	2,654	2,770	2,940	2,273	2,765	3,733	3,800
	日本基準表記									I F R S
	LED照明環境省エネルギーサービス販売開始									
	マーケティングサプライ事業撤退									
							太陽光蓄電池販売事業グループ入			
									小売電力サービス開始	
	海外事業							撤退		

2020年3月期 ストック収益の拡大を方針

※ストック収益：お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等からサービス提供にかかる原価・費用等を除いた利益

2020年3月期 ストック売上の全体の売上に占める比率は37.5%まで増加

OAカウンターサービス・情報通信定額保守サービス販売

インターネットサービスプロバイダ販売

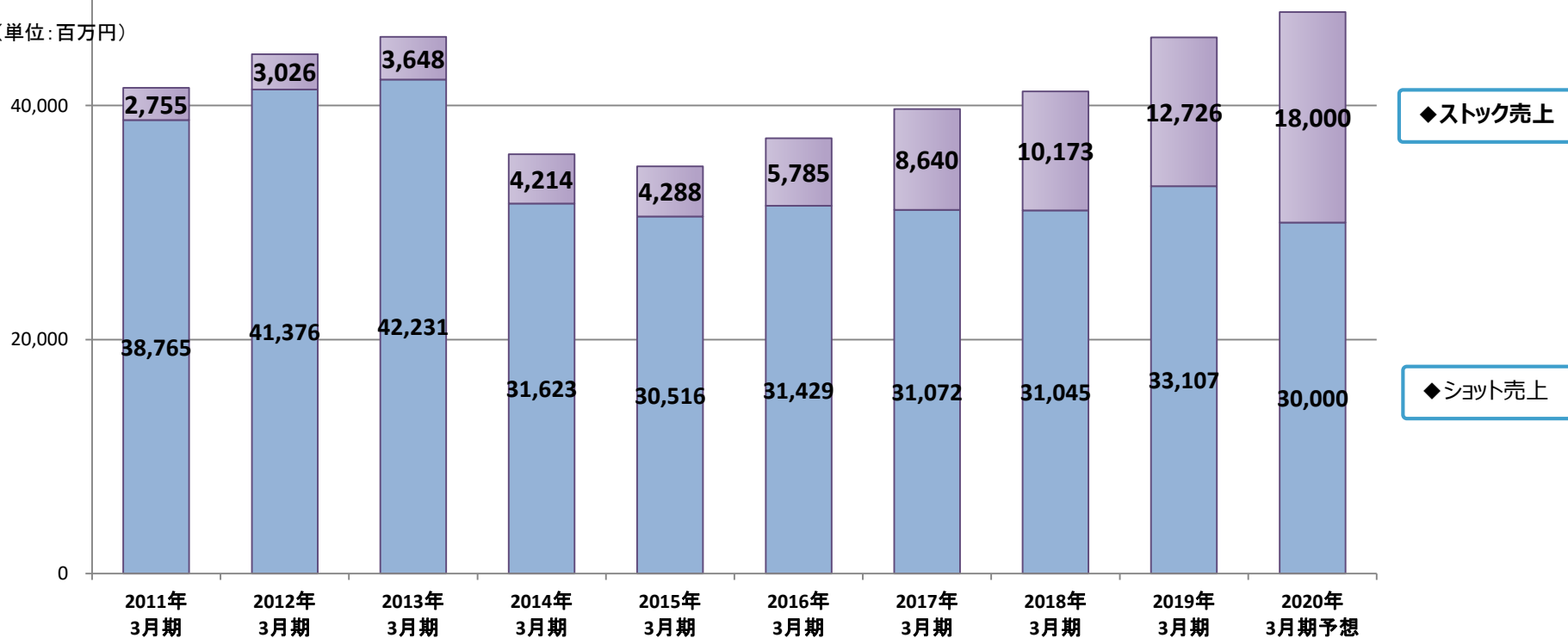
光コラボレーション販売

節水装置JET販売

小売電力サービス販売

■ ストック売上
■ ショット売上

(単位：百万円)



2. 2020年3月期 第3四半期決算概要

◆ 2020年3月期 第3四半期

売上高

342億円

前年同期比 0.6%増

営業利益

49億円

前年同期比 8.0%増

売上高

- 電力サービス「エフエネでんき」売上大幅増
- 海外事業・ドコモショップ譲渡による減少
- UTMセキュリティ堅調
- 蓄電池販売法人・コンシューマ共に増加

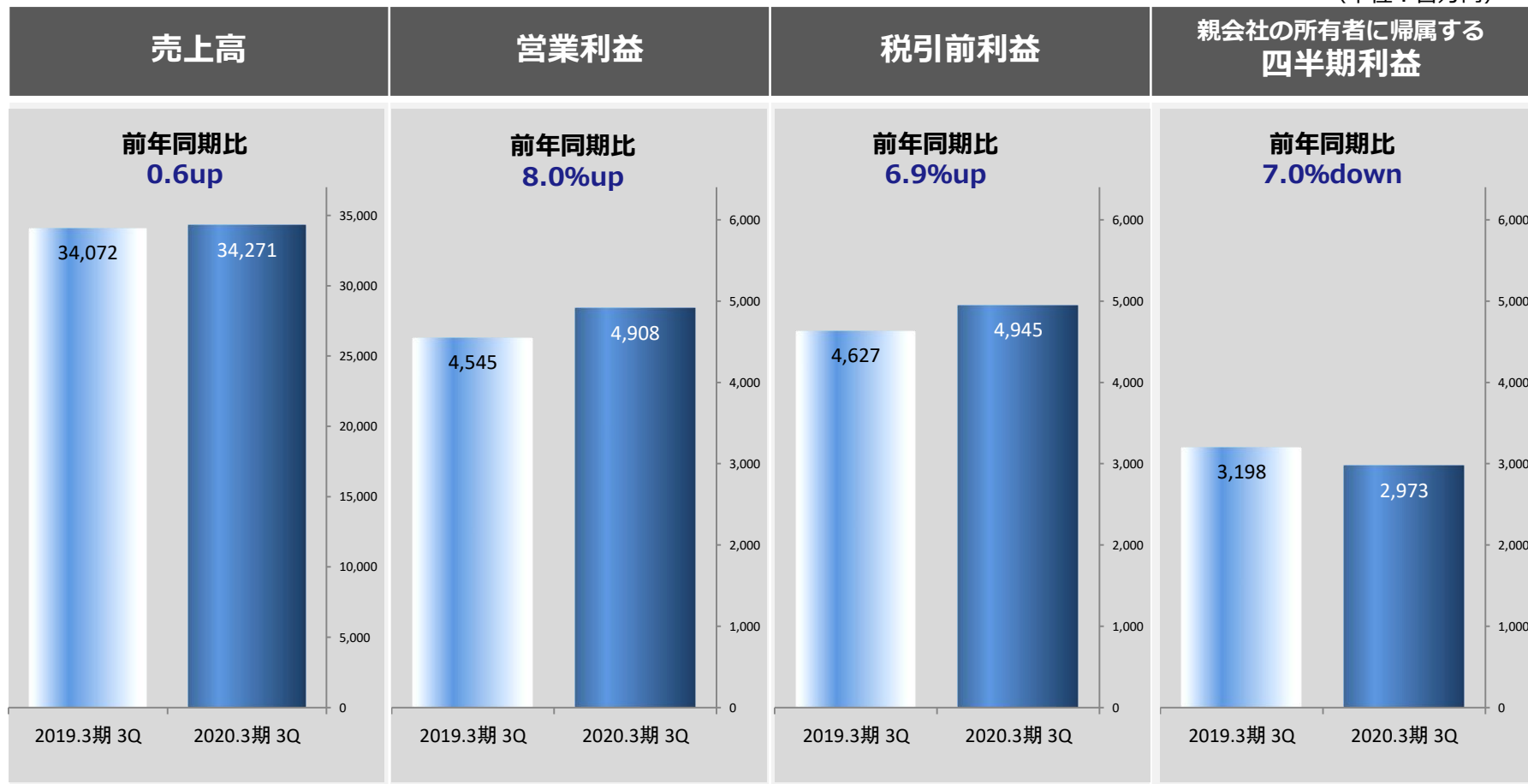
営業利益

- 海外事業・ドコモショップ譲渡による減少と譲渡益の計上
- 継続したコスト削減

第3四半期累計期間 連結決算の概況

- ◆ 第3四半期累計売上高 342億円
- 第3四半期累計営業利益 49億円
- 営業利益・税引前利益は第3四半期としては過去最高値

(単位：百万円)



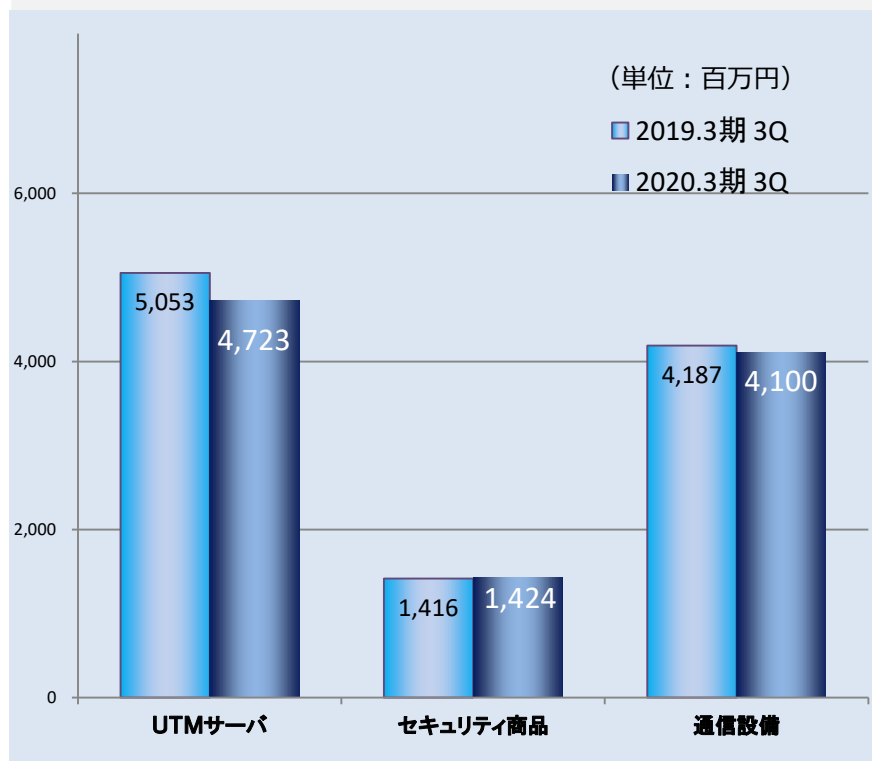
◆情報通信サービス

UTM等のネットセキュリティ装置47億円（前年同期比6.5%ダウン）

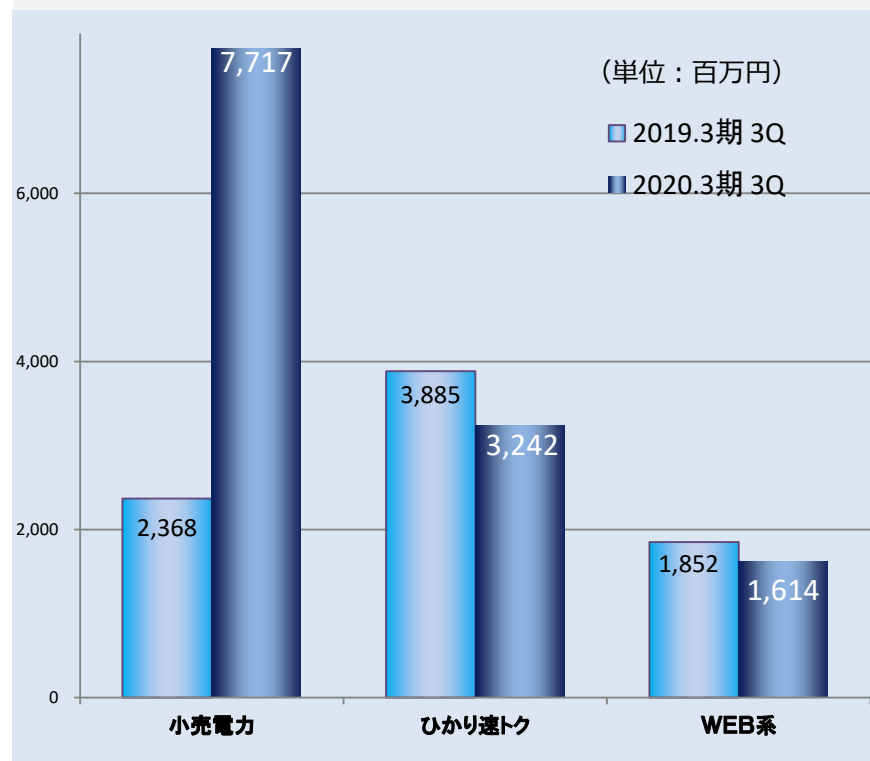
◆電力サービス

自社ブランド「エフエネでんき」のユーザー数が順調に増加、売上高77億円（前年同期比225%アップ）

情報通信サービス売上高



電力サービス/インターネットサービス売上高

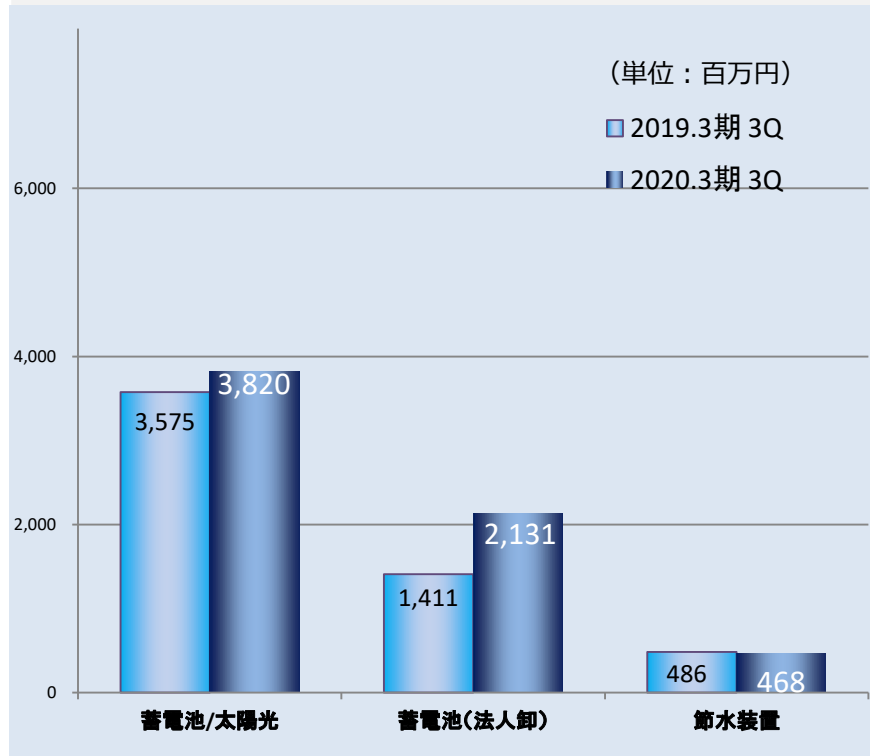


◆ 蓄電池販売

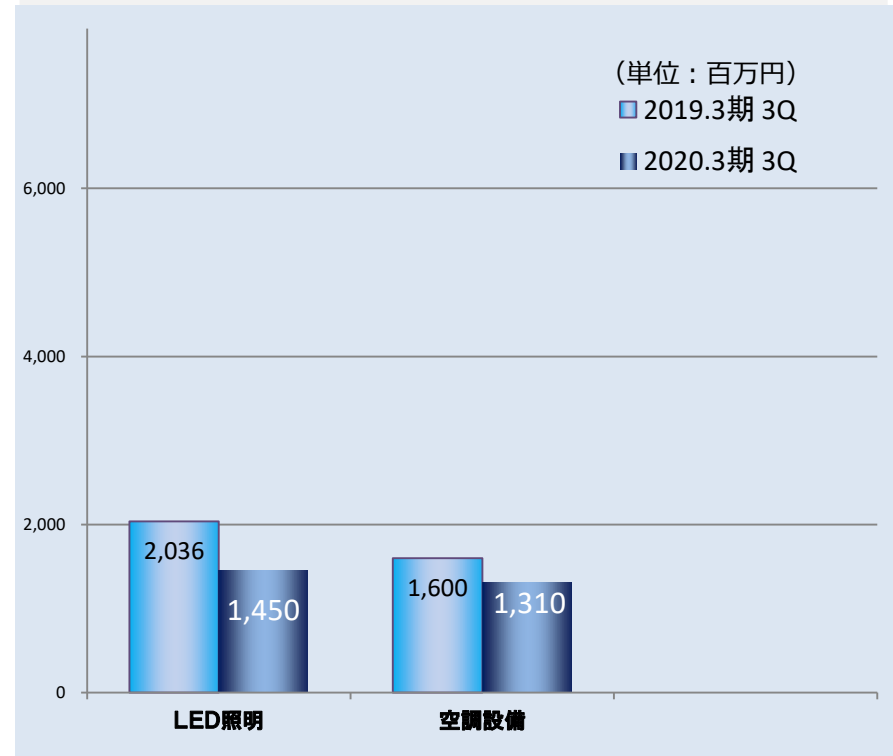
コンシューマ事業で38億円 法人事業で21億円 合計59億円（前年同期比19.3%アップ）

◆ LED照明・空調設備販売
下降傾向

環境省エネルギーサービス 売上高



環境省エネルギーサービス 売上高



セグメント	区分	ショット(商品販売等)	ストック (毎月の利用料収入等)
法人事業	電力サービス		エフエネでんき
			F Tでんき
	情報通信サービス		クラウドサーバサービス
			まかせて安心FTセキュリティ
			光回線サービス「F T光」
		ネットセキュリティ装置・U T M	定額保守サービス
		セキュリティ機器	定額保守サービス
		ビジネスホン機器	定額保守サービス
	環境省エネサービス	O A 機器	カウンターサービス
			節水装置「J E T」レンタル
		L E D照明	定額保守サービス
		空調設備	定額保守サービス
		蓄電池(卸売販売)	
コンシューマ事業	情報通信サービス		光回線サービス「ひかり速トク」
	環境省エネサービス	太陽光発電設備	
		蓄電池	

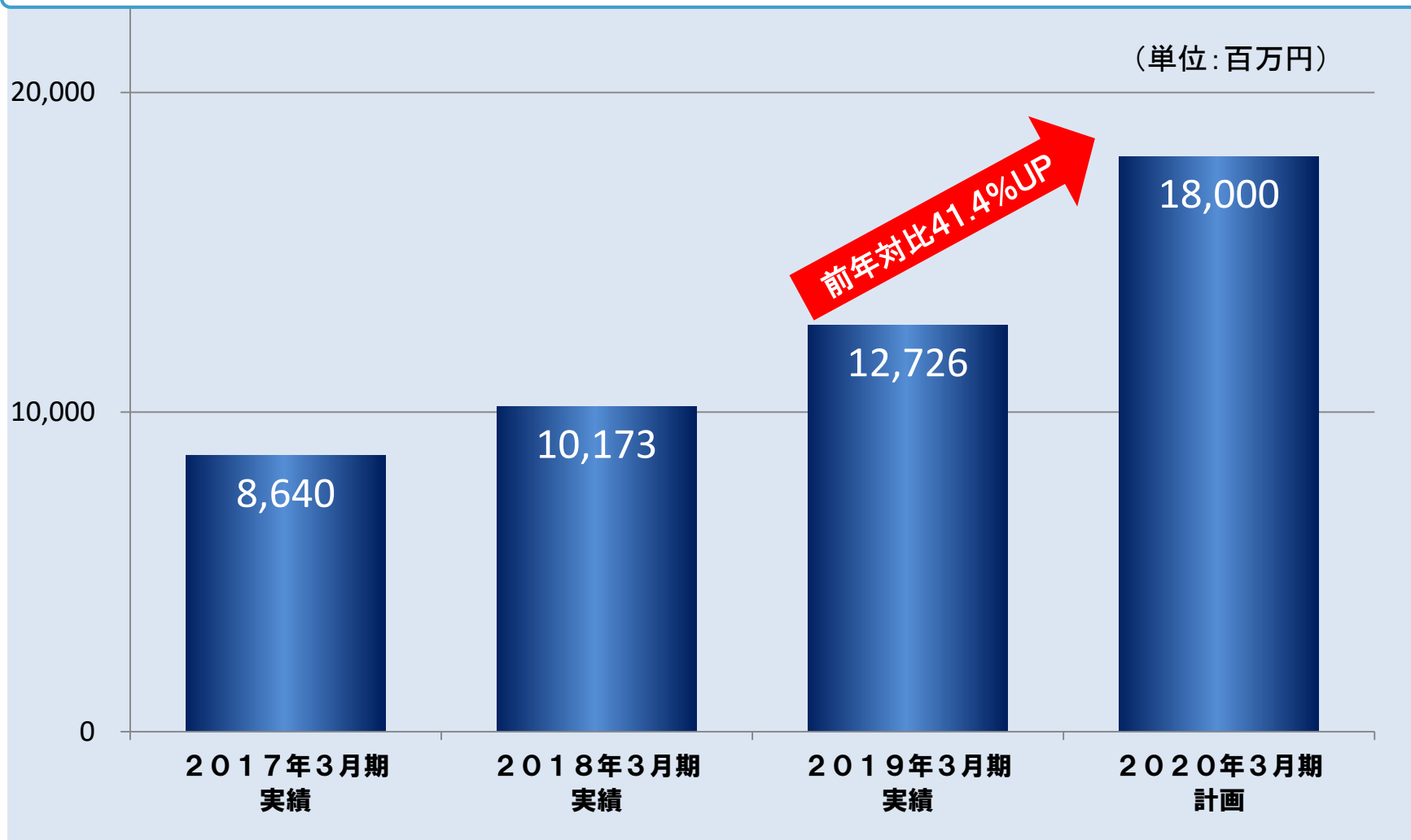
※ ショット : 商品販売・サービス提供時点で売上となるサービス
 ストック : 毎月利用料・使用料を頂くサービス

(単位：百万円)

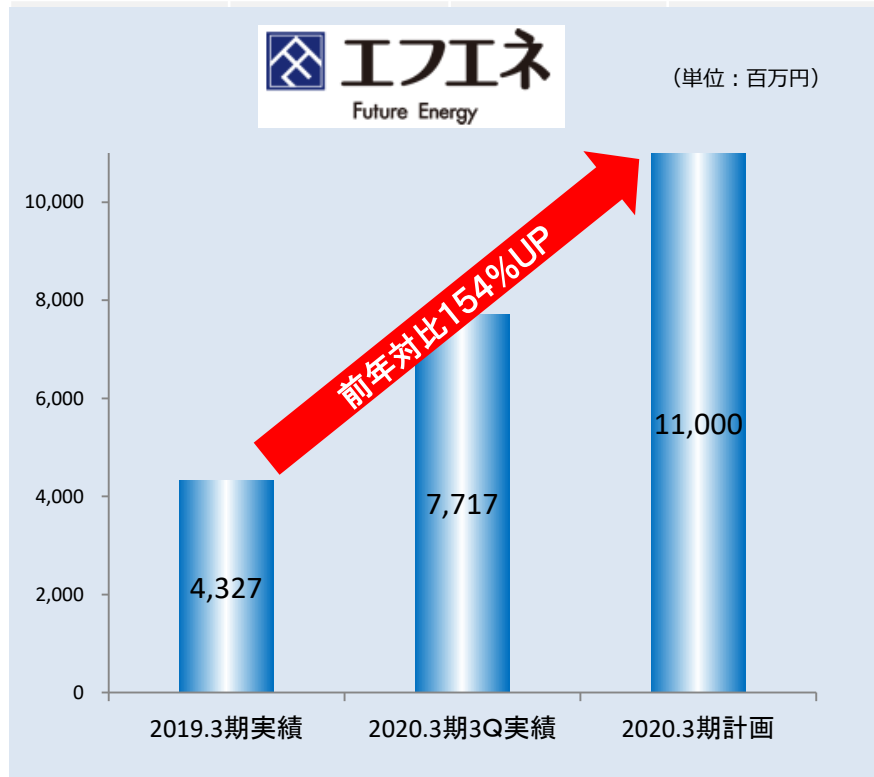
区分	2019年3月期 第3四半期実績	2020年3月期 第3四半期実績	増減	前年対比 増減
法人事業				
売上収益	26,812	29,195	2,383	8.9%増
セグメント利益 (営業利益率)	3,779 14.0%	3,743 12.8%	△ 36	-1.0%増
コンシューマ事業				
売上収益	8,246	7,052	△ 1,194	14.5%減
セグメント利益 (営業利益率)	969 11.7%	999 14.1%	30	3.1%増

3. 2020年3月期 第3四半期決算概要 ストックサービス

◆更なる自社商品サービスの企画・開発・販売・コンサルティングでストック収益を拡大
安定した収益構造へ変革 2019年3月期比41.4%アップを予想



電カサービス 売上高

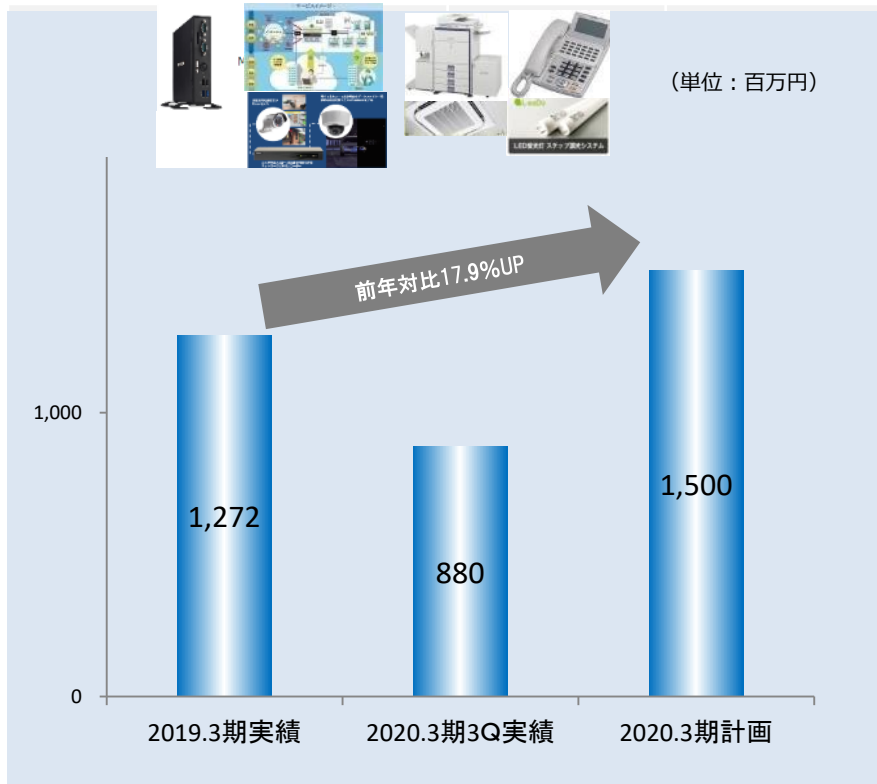


電カサービス

「エフエネでんき」「FTでんき」

- ◆2020年3月期 第3四半期売上高 77億円
前年同期比225%増
- ◆2020年3月期 通期売上高110億円 予想

クラウド型サーバ・定額保守等 売上高

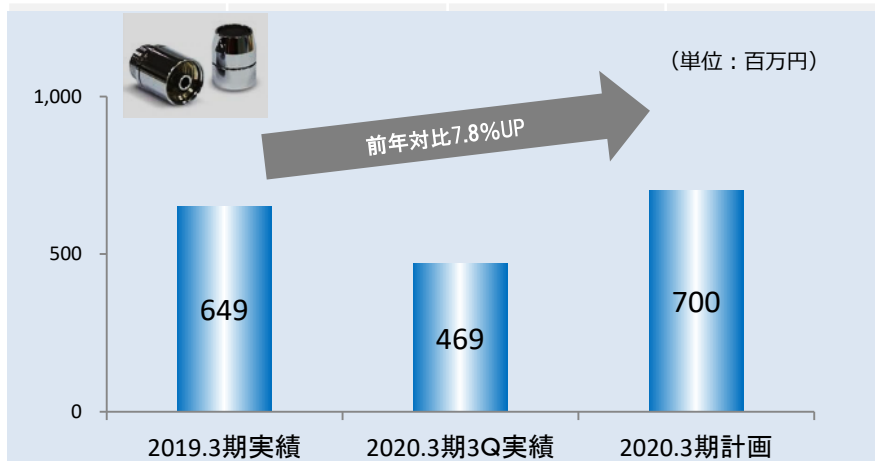


定額保守サービス・O Aカウンターサービス
クラウド型サーバをラインナップ追加

- ◆2020年3月期 第3四半期売上高8.8億円
前年同期比3.6%増
- ◆2020年3月期 通期売上高15億円予想
- ◆ラインナップ拡充
 - ・法人ストック拡大に向けてクラウド型サーバを販売開始（グループ製品製造企画会社のアレクソン製）を拡販
 - ・UTMのサポートパック
「まかせて安心FTセキュリティ」
 - ・エアコン保証サービス
 - ・O Aカウンターサービス

ストック化により中長期的に収益の向上

節水サービス 売上高



「節水装置」ET」レンタル

- ◆ 2020年3月期 第3四半期売上高4億円
- ◆ 2020年3月期 売上高計画7億円
前年対比7.8%アップ
- ◆ 引続き業種を絞って節水コンサル営業
美容室向け新商品を販売開始

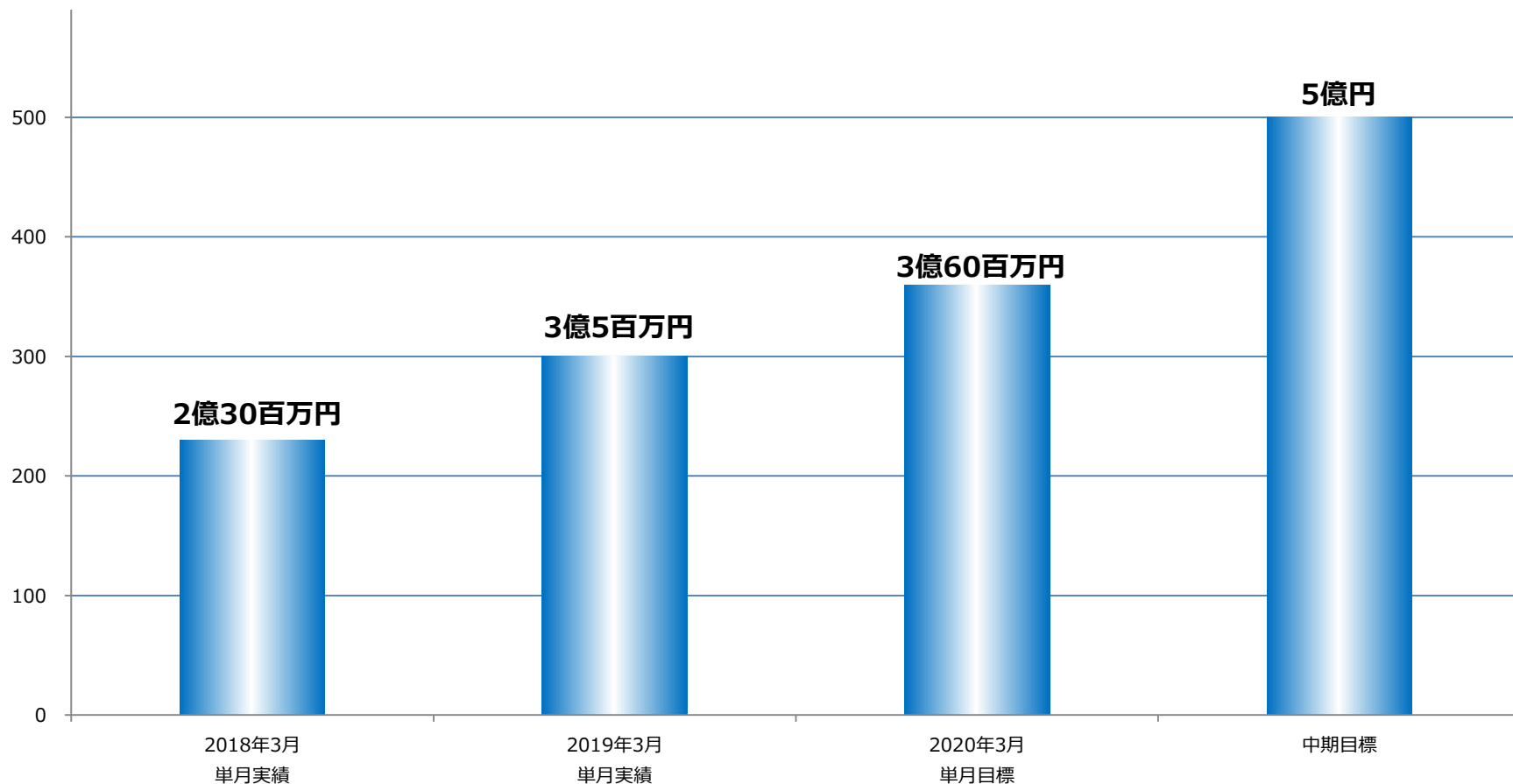
光回線サービス 売上高



光回線サービス「ひかり速トク」「FT光」

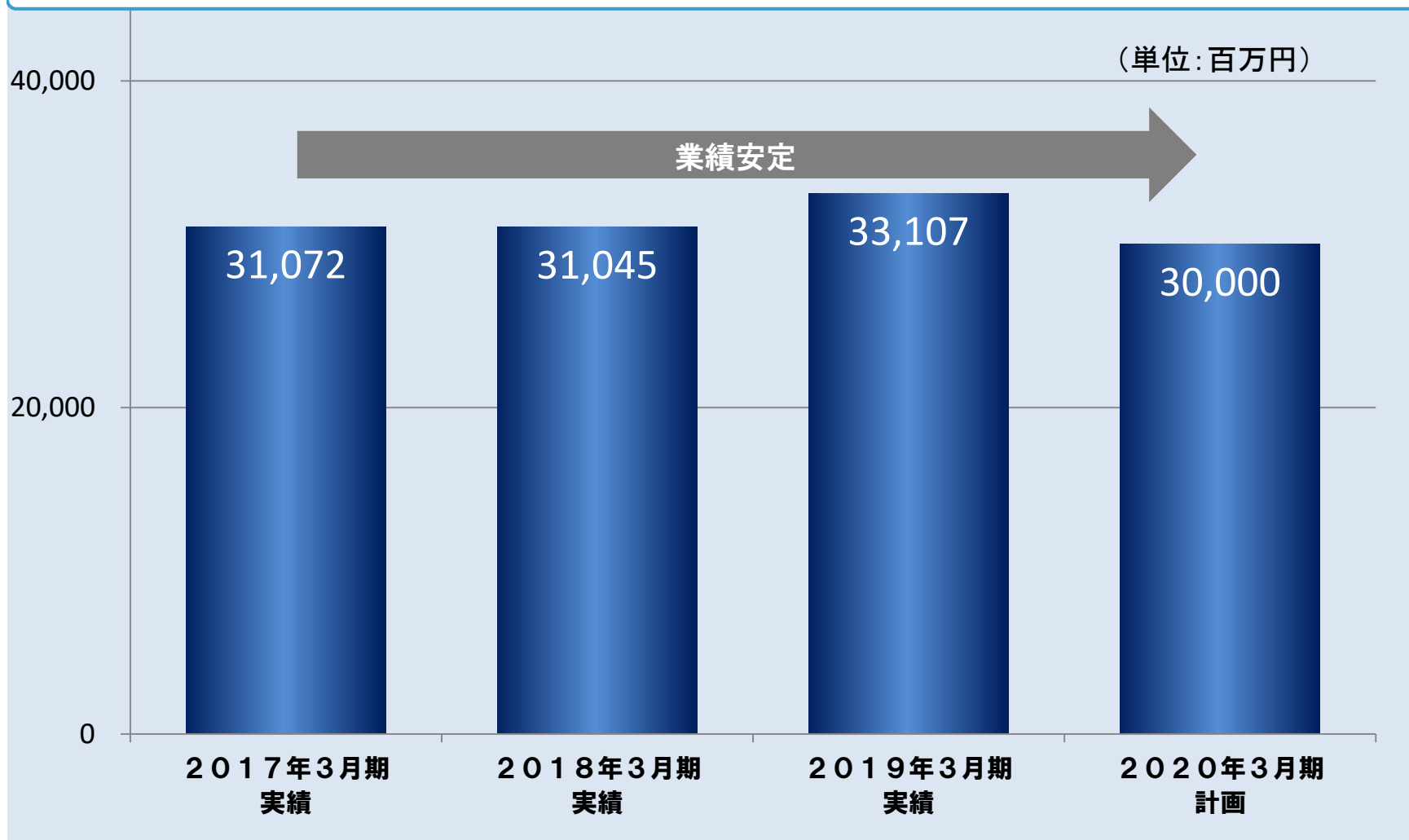
- ◆ 2020年3月期 第3四半期売上高43億円
- ◆ 2020年3月期 売上高計画58億円
前年対比12.0%ダウン
- ◆ 新規獲得を停止中で販売コストが掛らない
為利益が安定
長期契約割引サービスが顧客に浸透

◆ 中期ストック目標
単月 営業利益5億円・年間利益60億円

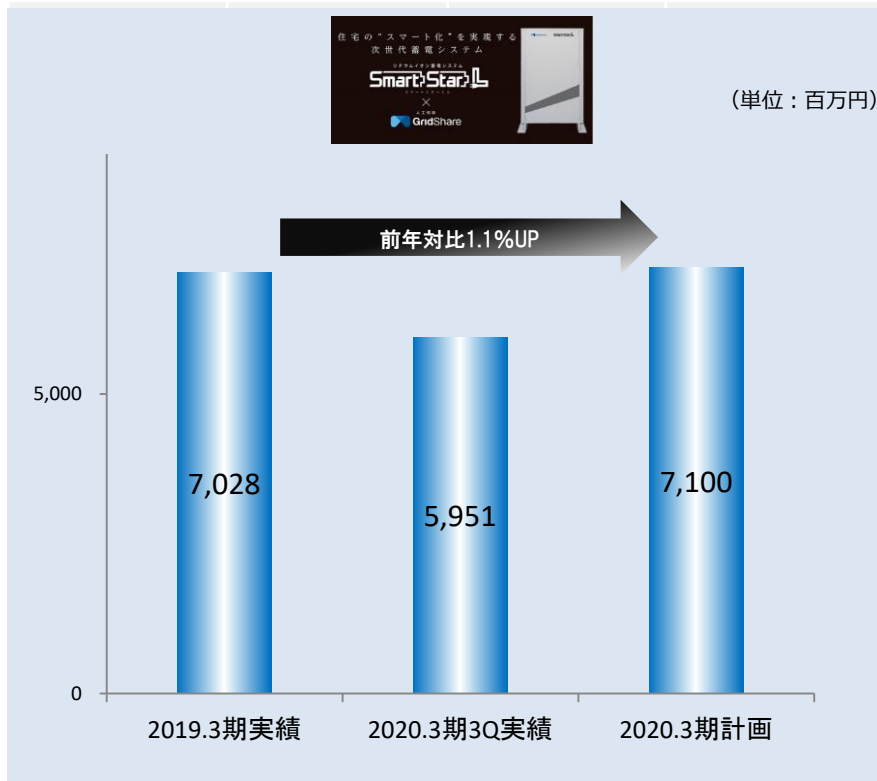


4. 2020年3月期 取組 ショットサービス

◆2020年3月期減少は撤退事業によるもので、既存事業はストック強化の中でも前年数値を確保



蓄電池・太陽光発電設備 売上高

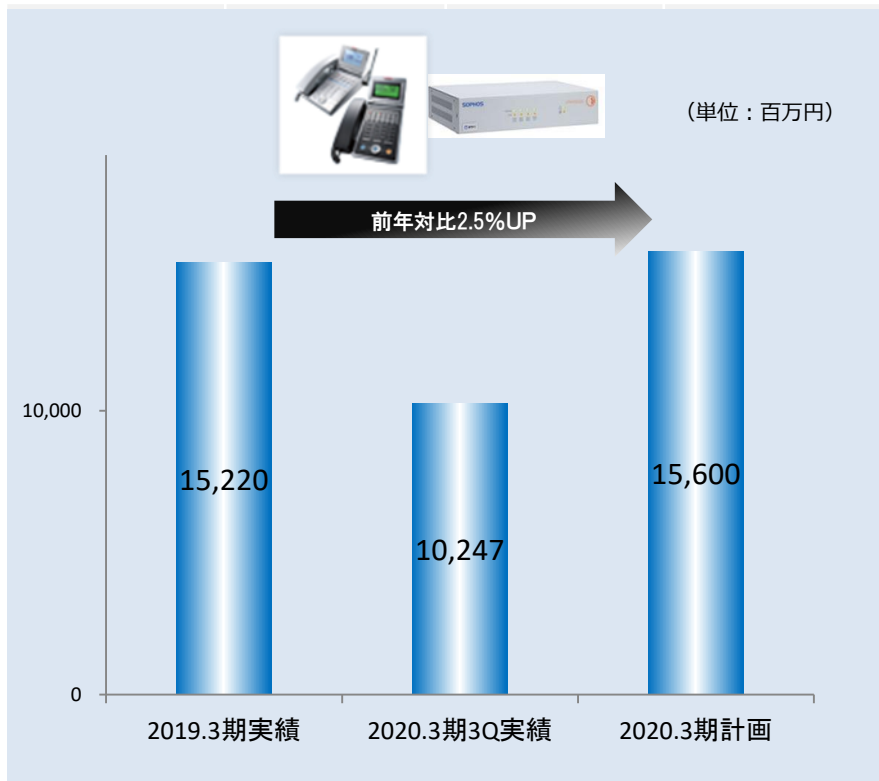


環境関連商品（省エネルギー化）
蓄電池・太陽光発電設備

- ◆法人事業/コンシューマ事業合算で
2020年3月期第3四半期 売上高59億円
- ◆取組内容
 1. 蓄電池スマートスターL 卸売販売好調
 2. アライアンス企業の開拓
リスト戦略営業の実施
(ハウスメーカー、ハウビルダー、
太陽光発電設備販売会社と提携)

※2009年11月「再生可能エネルギーの固定買取制度」により国は、10kw未満の太陽光発電設備で発電された電力を10年間、国が定めた価格で買い取るよう大手電力会社10社に義務付けました。2019年度はその買い取り満了期限が到来し、その数は約50万件以上、2023年までに160万件が期限到来となる見込みといわれています。

UTM・セキュリティ・情報通信機器 売上高



情報通信サービス 機器
 UTM・ファイルサーバ・通信設備
 セキュリティカメラ 等

◆2020年3月期 第3四半期
 ショット売上高102億円

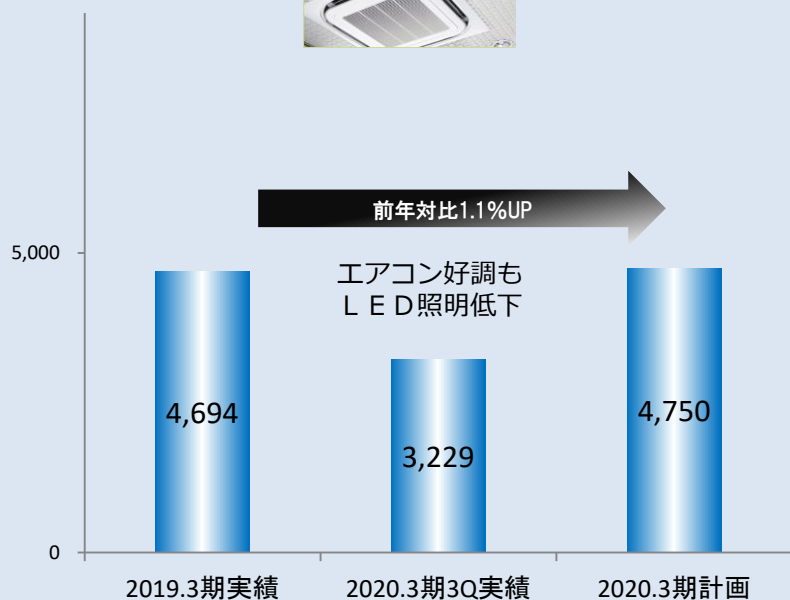
◆トータルセキュリティ対策の提供

1. 情報セキュリティ対策
 UTM (統合脅威管理)
 セキュリティスイッチ
 サーバ 複合機 シュレッター
 ※一部クラウド型としてストック化
2. 防犯・盗難対策
 NTT監視カメラソリューション
3. 停電・災害対策
 UPS (無停電電源装置)

LED照明・空調設備（国内） 売上高



(単位：百万円)



環境関連商品（省エネルギー化）

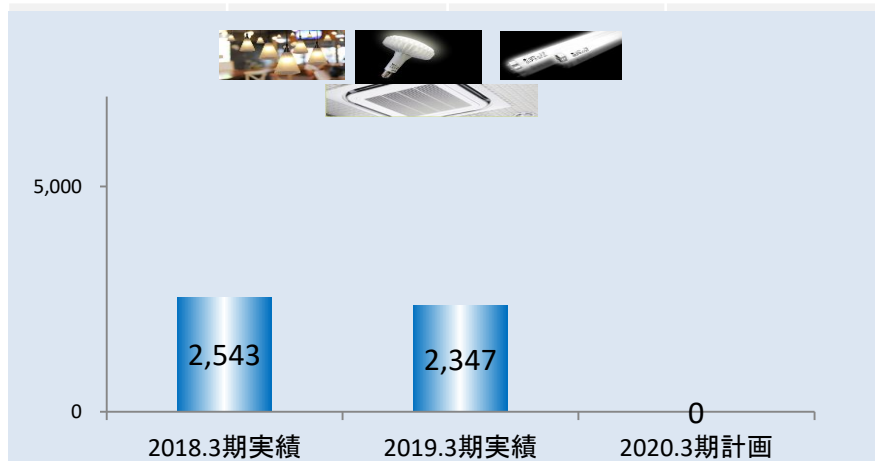
LED照明 空調設備

◆2020年3月期 第3四半期
ショット売上高実績32億円

◆取組内容

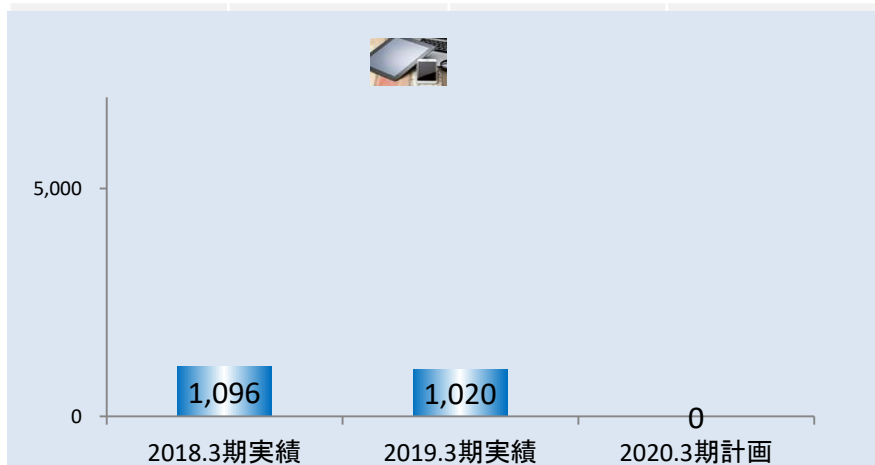
1. 空調設備
取扱メーカーラインナップ拡充
2. LED照明
長寿命タイプ直管LED照明・
調光タイプ直管LED照明販売
3. 冷凍冷蔵庫
省エネ冷凍冷蔵庫・製氷機の販売開始

海外事業



- ◆ 2019年5月13日付でタイ・フィリピン・インドネシアの子会社株式80%をレカム株式会社に譲渡
2020年3月期の当社売上高に海外事業は含まれず、当期利益の持ち分20%のみが影響

ドコモショップ



- ◆ 少店舗数での運営は非効率である為、2019年4月1日付、ドコモショップ 3店舗を譲渡

5. 財政状態計算書 業績予想

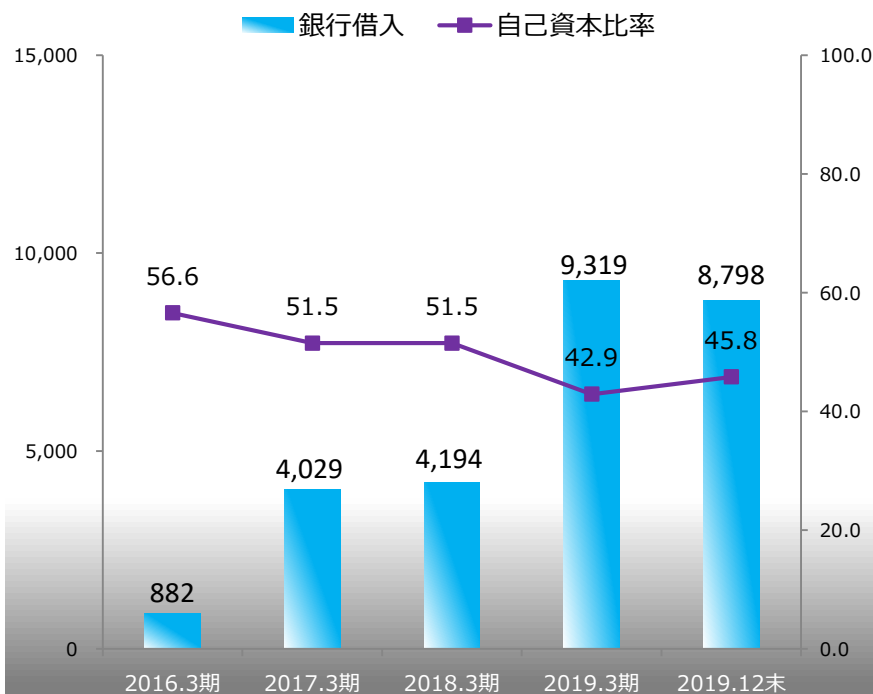
- ◆ 資産 321億67百万円 2019年3月対比 18億54百万円減少
- 資本 149億45百万円 2019年3月対比 1億14百万円減少

単位：百万円	2019年3月	2019年12月	前年度末 対比	備考
流動資産	22,449	18,300	81.5%	
内 現金及び現金同等物	11,451	8,625	75.3%	
内 営業債権	7,223	7,814	108.2%	
内 棚卸資産	1,359	1,065	78.4%	
非流動資産	11,572	13,866	119.8%	
資産合計	34,021	32,167	94.6%	
流動負債	9,271	7,846	84.6%	
非流動負債	9,690	9,374	96.7%	
資本	15,059	14,945	99.2%	

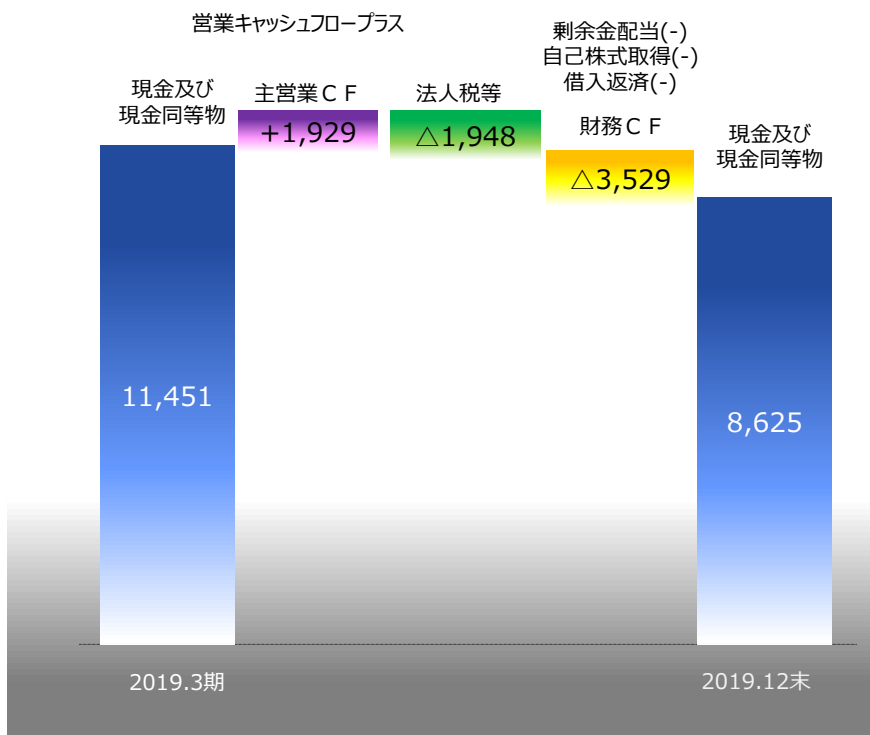
- ◆ 営業キャッシュフローは、営業活動でプラス19億円 法人税等の支払いでマイナス19億円
- ◆ 財務キャッシュフロー 剰余金の配当、自己株式の取得によりマイナス35億円
- ※ストック収益拡大の為の獲得コストの支出で現預金が減少 = 小売電力保有ストック増加

(単位：百万円 %)

銀行借入等と自己資本比率の推移



キャッシュフローの状況



- ◆ 2019年3月期 日本基準と I F R S 基準の通期業績比較は以下の通り
- ◆ 2020年3月期 業績予想の前期増減は I F R S 実績で対比

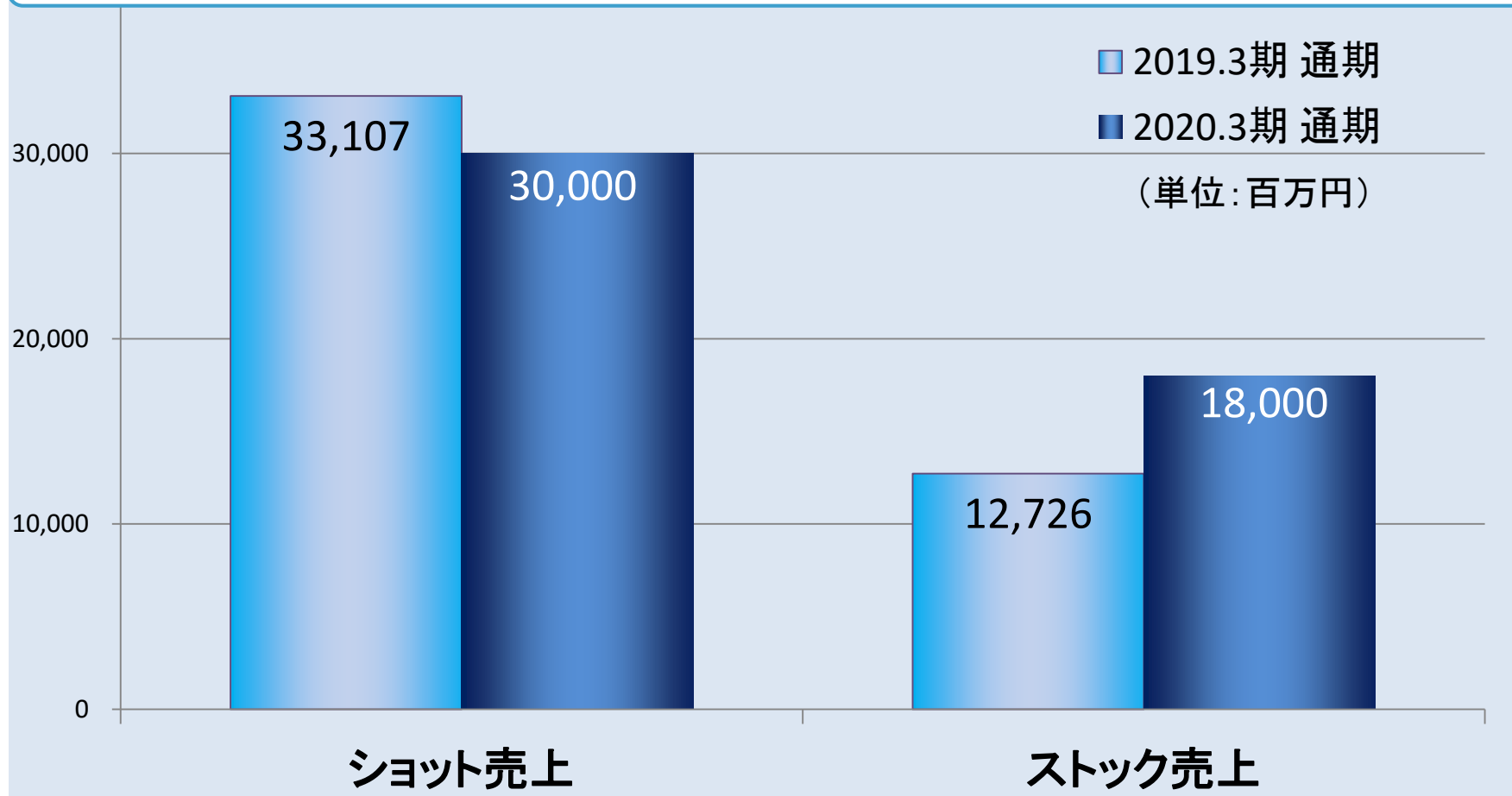
(単位：百万円)

	2019年3月期 【日本基準実績】	2019年3月期 【I F R S 実績】	2020年3月期 【I F R S 予想】	対前期 増減	対前期 増減率
売上高	45,900	45,658	48,000	2,342	5.1%増
営業利益	5,676	5,763	6,000	237	4.1%増
(売上高営業利益率)	12.4%	12.6%	12.5%	—	—
税引前利益	5,687	5,829	6,000	171	2.9%増
(売上高税引き前利益率)	12.4%	12.8%	12.5%	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	3,752	3,846	3,800	-46	1.2%減
(売上高当期純利益率)	8.2%	8.4%	7.9%	—	—

◆ショットサービスは生産性重視で安定、ストックサービスを更に拡大

通期予想

- ・ショット売上 300億円（前年同期比 9.4%ダウン） 事業譲渡影響 海外△23億円 ドコモショップ△10億円
- ・ストック売上 180億円（前年同期比41.4%アップ） 電力サービス年間売上予想110億円



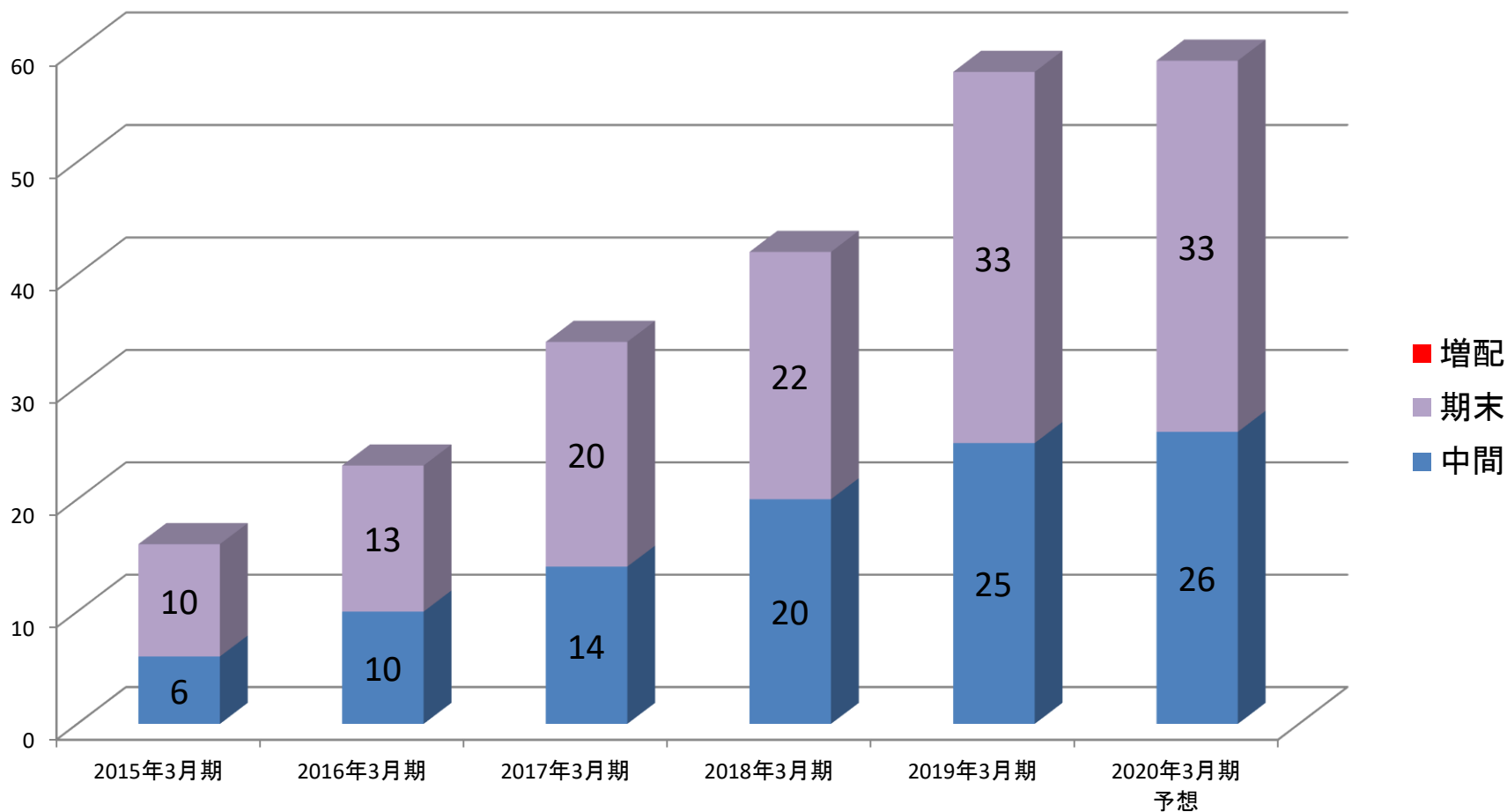
(単位：百万円)

区分		2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期予想	増減	前年対比 増減
法人事業	売上高	36,356	40,000	3,644	10.0%増
	セグメント利益	4,733	5,200	467	9.9%増
	(営業利益率)	13.0%	13.0%		
コンシューマ事業	売上高	10,851	9,500	△ 1,351	-12.5%減
	セグメント利益	1,296	1,100	△ 196	-15.1%減
	(営業利益率)	11.9%	11.5%		
調整	売上高	△ 1,549	△ 1,500		
	セグメント利益	△ 266	△ 300		
合計	売上高	45,658	48,000	2,342	5.1%増
	セグメント利益	5,763	6,000	237	4.1%増
	(営業利益率)	12.6%	12.5%		

6. 株主様還元 その他

◆ 配当の基本方針・・・当期純利益に対する**配当性向50%**を目途に決定
 (利益に応じた対応方針)

◆ 2020年3月期の配当予想 中間26円 期末33円 合計59円



過去5年間の自己株式の取得実施履歴

決議	取得株式数	取得金額
2015年8月	600,000株	4億33百万円
2016年2月	400,000株	2億62百万円
2016年5月	753,700株	5億99百万円
2016年8月	720,000株	5億59百万円
2018年6月	507,800株	7億99百万円
2018年11月	250,000株	3億86百万円
2019年6月	500,000株	7億40百万円
2019年11月決議	400,000株上限	8億円上限

2019年10月1日付で自己株式3,035,884株（8.36%）を消却しました。
 消却した結果、発行済株式数は33,262,316株となりました。
2019年11月に決議した40万株取得は現在進行中となります。
取得期間2020年5月31日まで

参考情報

FTGroup 連結26社

電力等インフラソリューションサービス

小売電力を中心にガス・電気・水道等インフラ全般の顧客ソリューションを行います。



インターネットサービス

WEB制作等、お客様のインターネット戦略に携わるサービスを提供しています。



法人事業

コンシューマ事業



法人事業

自社ブランドで光インターネット回線、プロバイダの運営を行い、販売からアフターサービスも行っています。



太陽光発電設備・蓄電池の販売をメインに個人ユーザー向けのサービスを展開しています。



【その他事業会社】



情報通信サービス

ビジネスホン・サーバ・セキュリティ関連商品・コピー機等の販売・施工・アフターサービスを行っています。

環境省エネルギーサービス

LED照明、空調機器・自然冷媒ガス等の販売・施工・アフターサービスを行っています。

【東日本事業会社】

- 株式会社 エフティコミュニケーションズ
- 株式会社 エフティ北日本
- 株式会社 エフティ東北

【西日本事業会社】

- 株式会社 エフティコミュニケーションズウエスト
- 株式会社 エフティ東海
- 株式会社 エフティ中四国
- 株式会社 エフティ九州

【環境事業会社】

- 株式会社 エフティエコソリューション

【施工/保守サービス事業会社】



業界初！ドライブレコーダー販売数量No.1コムテックと提携



GPS + 360° カメラ搭載

高性能ドライブレコーダー



HDR360G



安心の
日本製

製品
3年保証

補償サービス
2万円

- 360°カメラで全方位を記録!
- ノイズ対策済み
- WDR搭載
- 駐車監視機能 (オプション)
- 全国のLED信号に対応

コムテック社のドライブレコーダー製品について

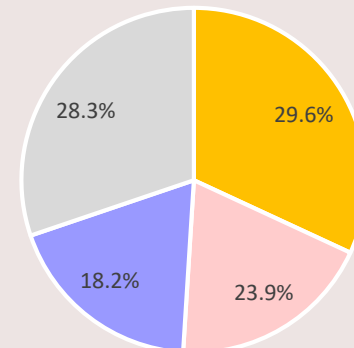
フロント・リヤの2カメラモデルをはじめ、360°撮影、GPS機能付など豊富なラインナップを有しています。製品には3年間の修理保証や、駐車監視モード搭載のモデルでは、駐車中車をぶつけた瞬間や、車上荒らしに車を開けられた瞬間にRECを開始する機能を備え、あらゆる“もしも”に備えた商品開発が行われています。

■駐車中も360°記録

エンジンOFFでも最大12時間、映像の記録を続けます。また衝撃を検出し、衝撃前後の映像を記録します。コムテック社のTVCMはこちらから⇒⇒⇒



2020年 販売数量シェア



■コムテック社 ■A社 ■B社 ■その他



360°ワイドビューの映像イメージ

ドライブレコーダーに代表される自動車用電子機器メーカーである株式会社コムテック事業提携契約を締結しました。年間100万台以上の販売実績を誇り、コムテック社の主力であるドライブレコーダー製品のデータ障害や消失トラブルに対し、データの復旧保証サービス・デジタル鑑識(フォレンジック)・改ざん調査サービス※の提供を開始致します。本提携を通じて3社は、より安心・安全な運転社会の実現を念頭に“新時代のドライブレコーダーのあり方”を模索すべく、情報連携・共同開発を推進して参ります。コムテック社は、各種サービスを2020年春より随時提供開始します。

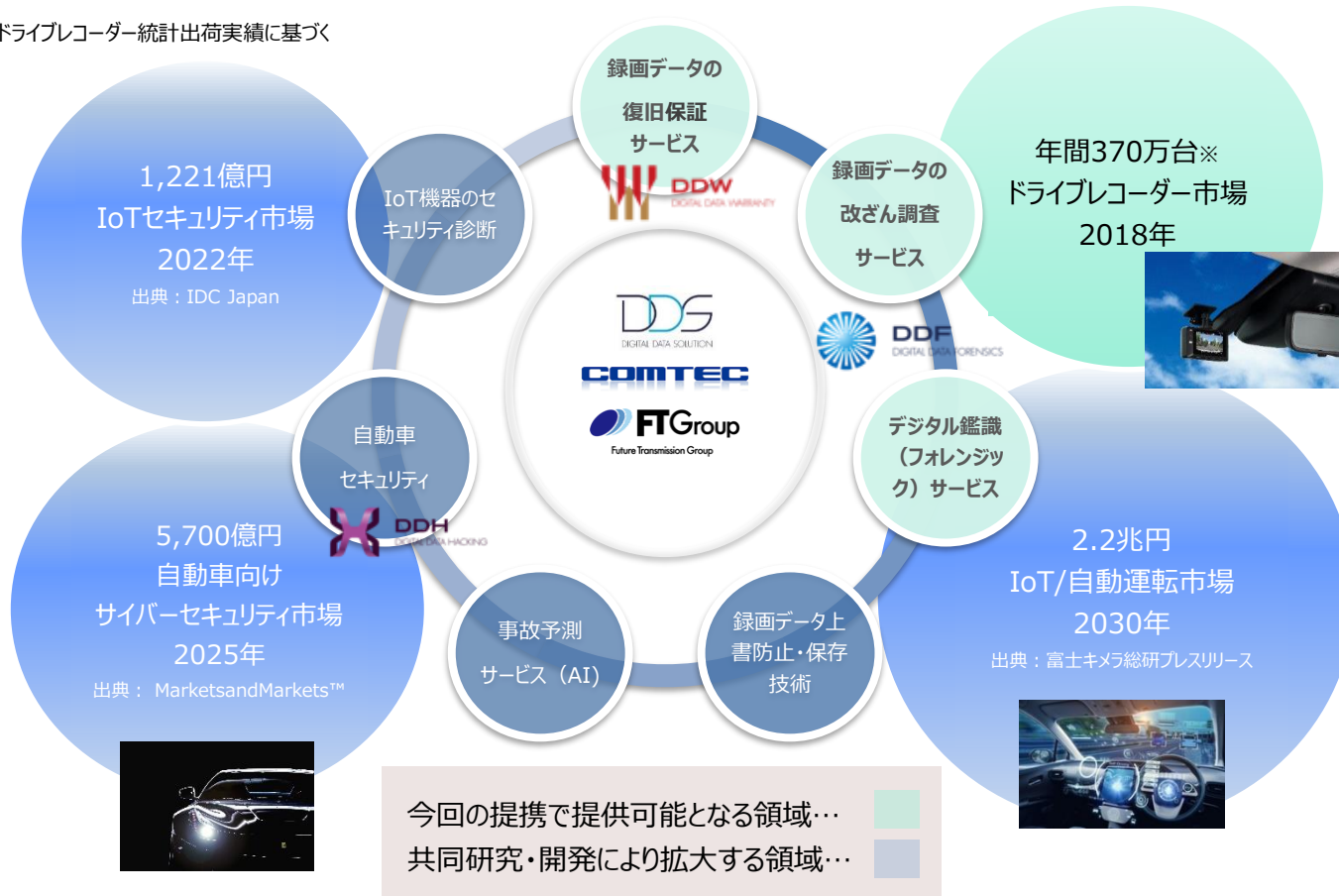
■今後のサービス構想と市場予測

ドライブレコーダー市場は2017年の年間260万台から、2018年370万台、2019年度は500万台(予測)※へと急成長しており、録画データの量も比例して急増しています。

今後は捜査当局・法執行機関・企業内部監査部門などにおいて、デバイスに残されたデータを、証拠価値を失うことなく取り扱うことが重要視される時代が来ると予想しています。

我々はデジタル機器に残された記録を収集・解析する「フォレンジックサービス」が、今後ドライブレコーダー市場でも特に有効に機能していくと考え、犯罪捜査や法的係争といった、問題解決に貢献していきます。

※JEITA ドライブレコーダー統計出荷実績に基づく



免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



オフィスと生活に新たな未来を。